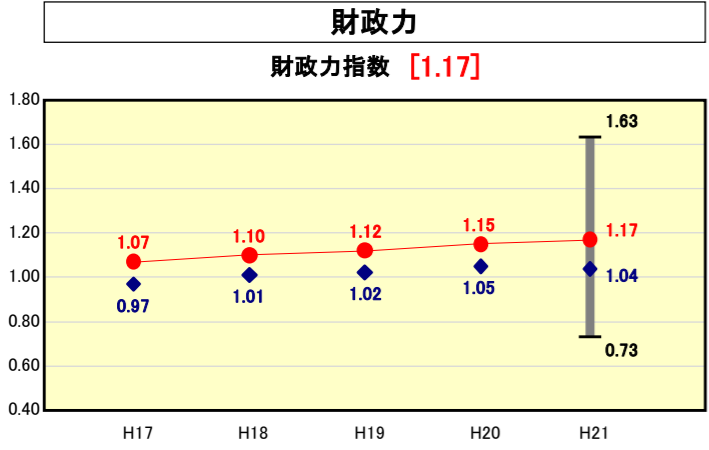


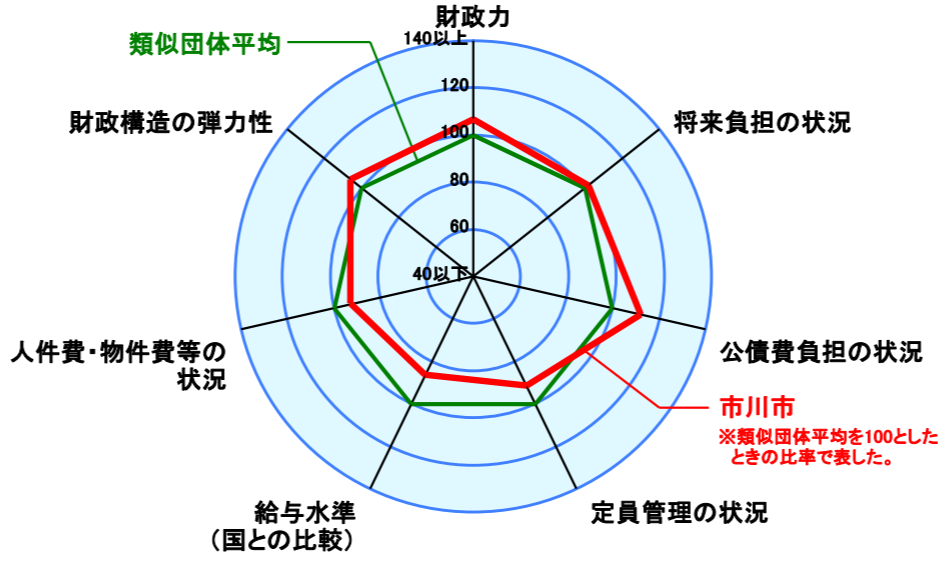
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



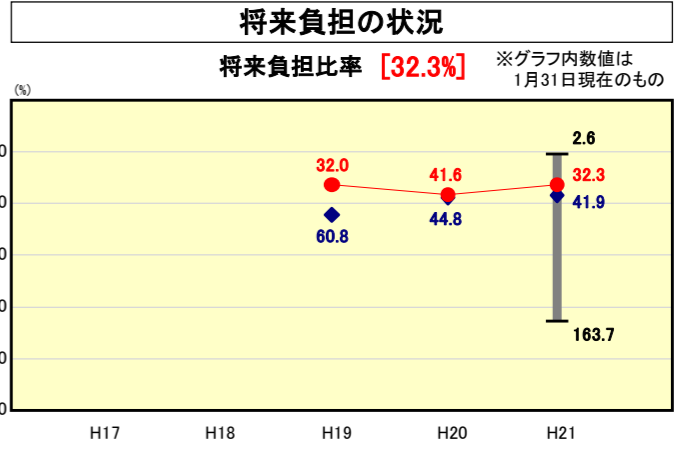
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 7/29
全国市町村平均 0.55
千葉県市町村平均 0.80

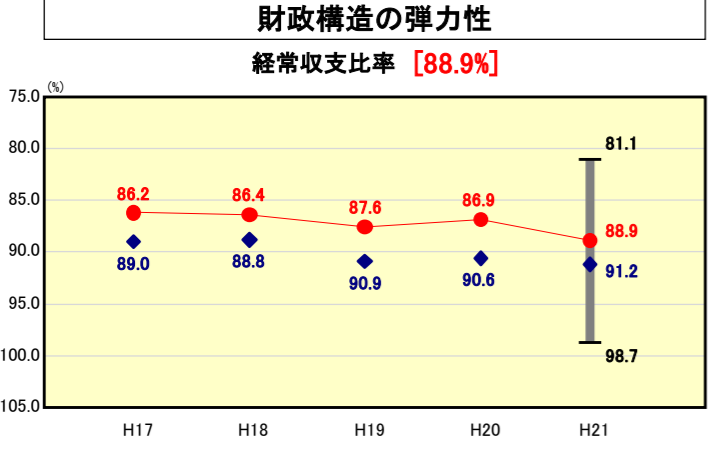
人口	461,638	人(H22.3.31現在)
面積	57.40	km ²
標準財政規模	83,527,439	千円
歳入総額	131,668,727	千円
歳出総額	125,525,915	千円
実質収支	5,540,810	千円



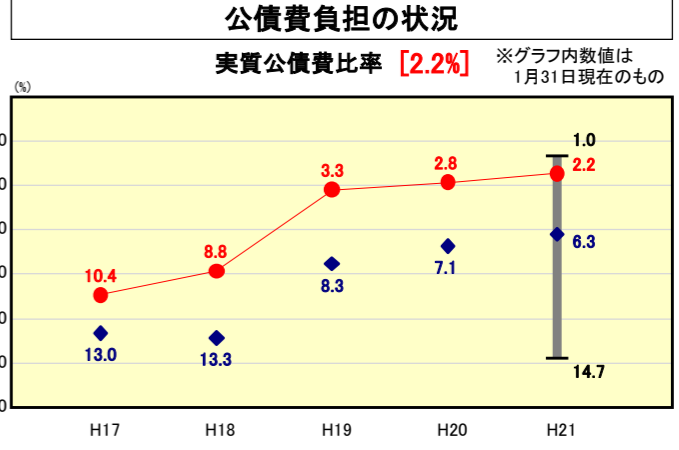
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



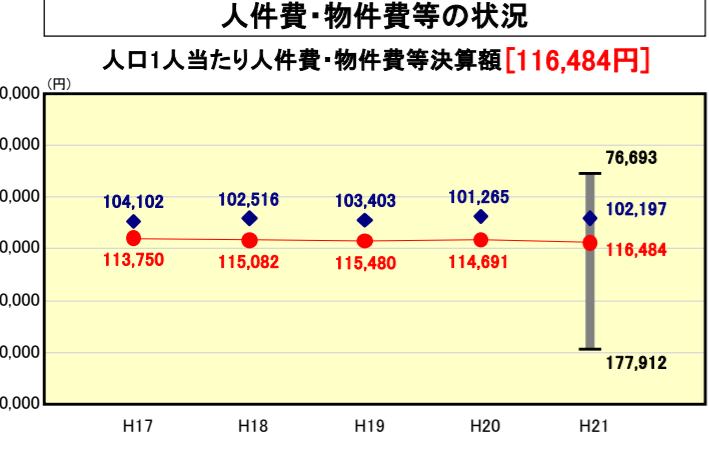
類似団体内順位 12/29
全国市町村平均 92.8
千葉県市町村平均 99.5



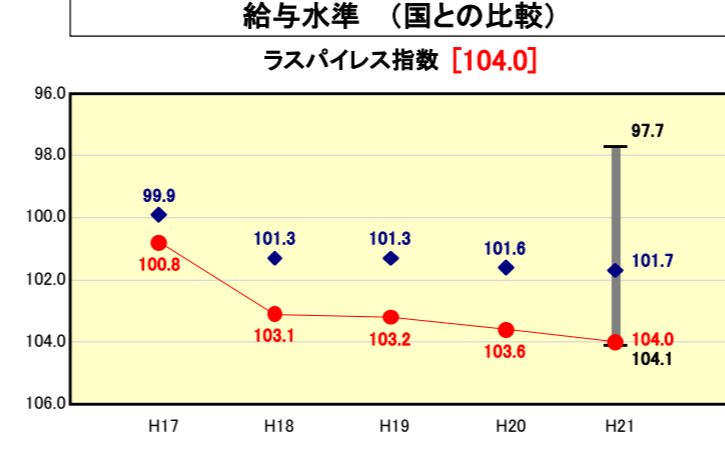
類似団体内順位 6/29
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4



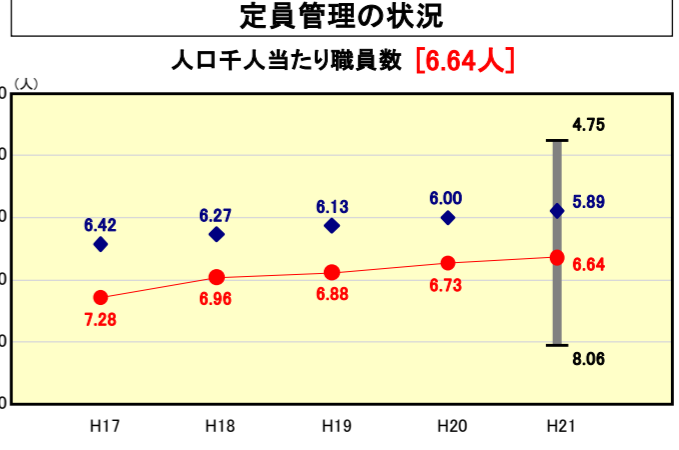
類似団体内順位 3/29
全国市町村平均 11.2
千葉県市町村平均 10.7



類似団体内順位 22/29
全国市町村平均 115,856
千葉県市町村平均 109,126



類似団体内順位 28/29
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 24/29
全国市町村平均 7.33
千葉県市町村平均 6.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
個人市民税をはじめとする地方税収入が歳入の59.1%を占めるなど自主財源の割合が高く、財政力指数は類似団体の平均値を0.13上回る1.17となっている。市税収率向上等の歳入確保対策に積極的に取り組み、安定した財政力の維持に努める。

経常収支比率
類似団体の平均を2.3ポイント下回る88.9%となっているが、前年度と比較すると2.0ポイント上昇している。この上昇要因については、景気低迷による市税収入の大幅減に伴い歳入面で1.0ポイントの上昇、扶助費、物件費、繰出金などの増加に伴い歳出面で1.0ポイントの上昇となっている。長期的な景気の低迷や少子高齢化に伴う扶助費の増加といった悪化要因を抱え厳しい状況下にあるものの、引き続き経常的経費の抑制や市税等の歳入確保に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
平成10年度まで行政需要の拡大に対し、職員採用をもって対応し、直営で行ってきた行政サービスがあることから、職員数が類似団体平均より多いこと、また、職員数の抑制に伴う委託化やT化の推進により物件費が増加傾向にあることから、人件費・物件費等の決算額は類似団体の平均値を上回っている。今後とも定員適正化計画等に基づき職員数や事務事業の見直しを進め、人件費・物件費等の適正化に努める。

ラスパイレス指数
現行給料表は年功序列的な体系となっており、経験年数の長い職員が給与水準を引き上げていることから類似団体の中でも比較的高い給与水準となっている。今後とも人事院勧告に準拠しながらも高年齢層の職員給与の抑制等を図っていく。

将来負担比率
下水道事業特別会計に係る公営企業債等繰入見込額の減少等により類似団体の平均値を9.6ポイント下回る良好な値を維持している。今後とも財政運営が圧迫されることのないよう、各種債務の的確な把握に努め、数値の保持を図る。

実質公債費比率
継続的に取り組んできた市債の計画的活用等の効果により類似団体の平均値を4.1ポイント下回る良好な値を維持している。今後とも償還費用が財政を圧迫することのないよう、将来債務を累増させない範囲での市債活用に努め、数値の保持を図る。

人口1,000人当たり職員数
平成10年度まで、経済の右肩上がりの成長に合わせた新たな行政課題や行政サービスの拡大に対して、本市は正規職員を充てることで対応してきた時期があり、年々増え続けた結果、行政の肥大化を招くひとつの原因となった。こうした反省点を踏まえ、減量的行財政改革メニューの1つとして、平成10年10月に定員適正化計画を策定し、現在まで3回、合計すると12年にわたり、定員の適正化に全力で取り組んできた。その結果、職員698人の削減を達成し、「1つの区切り」をつけることができたといえる。しかしながら、現在も類似団体の平均を上回る数値となっていることから、今後とも本市の実情に応じた定員適正化計画を策定し、適正な定員管理に取り組む。